

昨年度モデル事業の事例 マニュアル類の共同作成による効果

F地域訪問看護 ステーション

①小規模ステーションのため災害時のマニュアル作成の時間がとれず、医療ニーズの高い利用者の災害時の対応体制が整備されていない。

②小規模ステーション内でのマニュアル作成では少人数での検討となり、その成果物に自信が持てない。負担も大きい。

③小規模ステーションのため新スタッフの教育・研修に十分な時間がとれない。

ネットワーク化：共同事業

①マニュアル類の共同作成

医療ニーズの高い在宅療養者に向けた防災マニュアルの作成

②合同でスタッフの知識・技術の共有を実施

在宅看護で必要なフィジカルアセスメントの研修

ネットワーク化による効果

1. 新規利用者・訪問回数の増加

①地域の利用者のニーズへの対応が可能になった

2. 移動・業務の効率化

①マニュアル作成にかかる時間が677時間短縮した

②共同でマニュアルを作成することで人件費計算で約725万円が削減された

③これらの人件費分を訪問に当てると約1800件の増加につなげることができる

3. 訪問看護の質の向上

①合同でのスタッフ教育により2つのステーションが入っても同じサービスの提供が可能となる

②防災マニュアルの利用による療養生活の安心の確保ができた

③人件費として活用し、時間内の研修を受けることができる

④共通マニュアルを生かした合同研修の実施ができる

夜間・休日の訪問分担支援事業 専門領域の訪問分担支援事業



👉 夜間・休日の訪問や専門領域の訪問について、事業所間での役割分担を支援する。